

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuscho-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主 要 指 標	今 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
有 効 求 人 倍 率 (伊那公共職業案内所管内)	2021/5 1.19 倍	2020/5 0.83 倍	前年同月比 0.36 倍	
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新 車	5,401 台	4,910 台	10.00 %
	中古車	2,262 台	2,084 台	8.54 %
	合 計	7,663 台	6,994 台	9.57 %
住 宅 新 設 着 工 数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)	3~5月 220 件	3~5月 174 件	26.44 %	
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数	7,283 人	2,735 人	166.29 %	
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	236,212 台	201,185 台	17.41 %
	出	226,707 台	192,784 台	17.60 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	247,447 台	208,113 台	18.90 %
	出	256,228 台	213,378 台	20.08 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	108,577 台	74,925 台	44.91 %
	出	109,002 台	76,317 台	42.83 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	199,156 台	157,309 台	26.60 %
	出	201,180 台	159,896 台	25.82 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	56,150 台	40,440 台	38.85 %
	出	48,951 台	36,428 台	34.38 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	148,739 台	153,334 台	-3.00 %
	出	144,292 台	148,620 台	-2.91 %

前期 1 - 3 月 今期 4 - 6 月 来期 7 - 9 月 10 - 12 の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先194社に対し、2021年4月～6月期の景気の現状と2021年7月～9月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**13.9%**（前期**21.6%**）、悪かったとする企業は**47.0%**（前期**53.4%**）であった。良かったとする企業を業種別に見ると、**製造業が27.0%**（前期**29.7%**）と最も多く、続いて**建設業が12.8%**（前期**28.2%**）、**小売業が3.3%**（前期**15.2%**）の順、また、悪かったとする企業を業種別に見ると、**サービス業が84.2%**（前期**73.1%**）と最も多く、続いて**小売業が73.3%**（前期**66.7%**）、**卸売業が55.6%**（前期**60.0%**）であった。

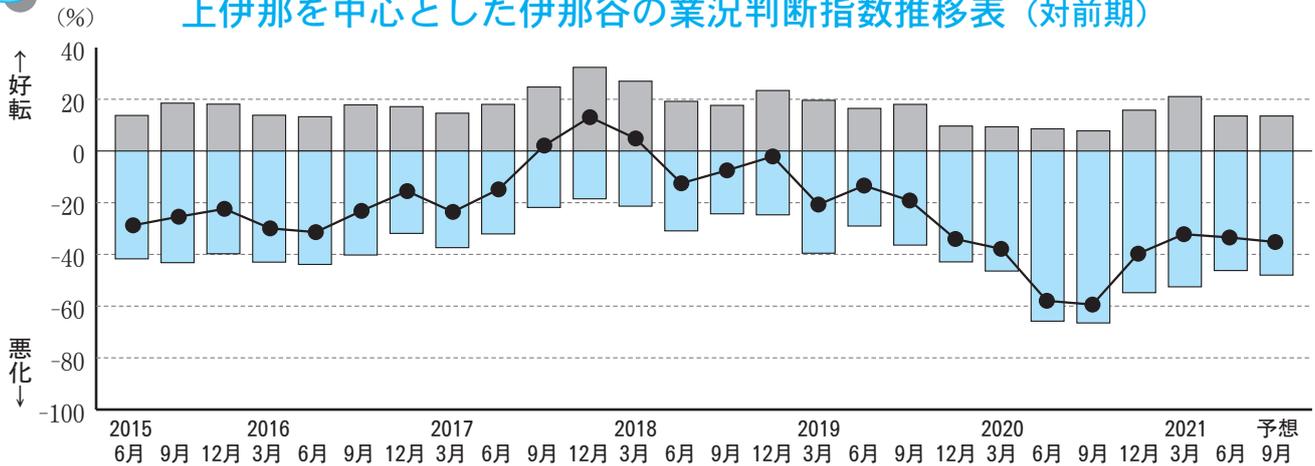
DIを総合的に見ると**▲33.1**（前期**▲31.8**）と1.3ポイントの下降で、景況感はやや低調感を強めた。

業種別にDIを見ると、**不動産業が▲16.7**（前期**▲50.0**）、**製造業が▲11.1**（前期**▲26.6**）と水面下ながら厳しさが和らいでいるが、他の業種では、**建設業が▲12.8**（前期**5.1**）とプラス領域からマイナス領域へと悪化に転じたのをはじめ、**サービス業が▲84.2**（前期**▲65.4**）、**小売業が▲70.0**（前期**▲51.5**）、**卸売業が▲55.6**（前期**▲50.0**）と更に厳しさを増している。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**13.9%**（今期**13.9%**）、悪いと予想する企業は**48.8%**（今期**47.0%**）、DIは**▲34.9**（今期**▲33.1**）の**▲1.8**ポイントで引続き低迷を予想している。

業種別のDIを見ると、**サービス業▲68.4**、**小売業▲66.7**、**卸売業▲44.4**、**建設業▲23.1**、**製造業▲19.0**ポイントとなっており、**不動産業の0.0**ポイント以外全ての業種でマイナス領域を予想している。今期と比較すると、**建設業は▲10.3**ポイント、**製造業が▲7.9**ポイントで今期を下回る見通しであるが、その他の業種は、**不動産業が16.7**ポイント、**サービス業が15.8**ポイント、**卸売業が11.2**ポイント、それぞれ水面下ながらも良化を予想している。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



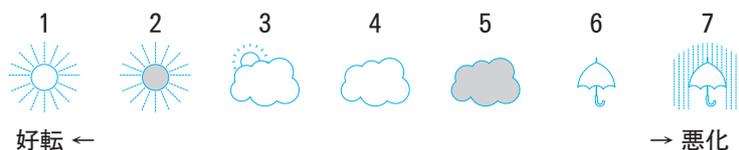
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2020年	2021年	2021年	2021年
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期予想
総合		☔	☔	☔	☔
製造業		☔	☁	☁	☁
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☔	☔	☔	☔
小売業		☔	☔	☔	☔
サービス業		☔	☔	☔	☔
不動産業		☔	☔	☁	☁



製 造 業 (調査先企業72社 うち回答企業63社)

◆**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**27.0%**（前期**29.7%**）、悪かったとする企業は**38.1%**（前期**56.3%**）で、DIは**▲11.1**（前期**▲26.6**）、プラス**15.5**ポイントと水面下ながら前期に引続き改善されている。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**4.8**（前期**▲15.4**）、**収益**のDIも**3.2**（前期**▲15.4**）とそれぞれ**20.2**ポイント、**18.6**ポイントプラスと、共にマイナス領域からプラス領域へ転じている。**受注残**のDIは**▲4.8**（前期**▲13.8**）で**9.0**ポイント下降したと答えた企業の割合が減っている。価格の面では、**原材料価格**のDIは**▲46.0**（前期**▲24.6**）で上昇したとする企業の割合は増加、**販売価格**のDIにおいては**7.9**（前期**▲4.6**）と**12.5**ポイント上昇と答えた企業の割合が増加しているものの、**仕入価格**のDIにおいては**▲46.0**（前期**▲24.6**）と**21.4**ポイント上昇したとする企業の割合は増加した。**資金繰り**のDIは、**▲4.8**（前期**▲1.6**）と**3.2**ポイント窮屈感が増している。**借入れ**をした企業は**33.3%**（前期**40.6%**）、**設備投資の実施**をした企業は**56.6%**（前期**44.2%**）であった。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**20.6**（前年同期**▲27.7**）、**収益**のDIは**19.0**（前年同期**▲29.2**）とそれぞれ**48.3**ポイント、**48.2**ポイント水面下を脱し良化している。

◆**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲19.0**（今期**▲11.1**）と**7.9**ポイント下降で、引続き低迷する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、**売上額**のDIは**▲9.5**（今期**4.8**）と**14.3**ポイント下降、**収益**のDIについても**▲14.3**（今期**3.2**）と再度マイナス転換し厳しさが増すと予想している。**受注残**のDIも**▲15.9**（今期**▲4.8**）と減少すると予想している。**原材料価格**のDIは**▲36.5**（今期**▲46.0**）と上昇は弱まり、**販売価格**のDIにおいては**3.2**（今期**7.9**）と上昇が弱まる予想である。**資金繰り**のDIは**▲9.5**（今期**▲4.8**）と窮屈感は強まる見通しである。**借入れ**を予定している企業は**9.5%**（今期実施**33.3%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**45.2%**（今期実施**56.6%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲69.2	▲71.4	▲46.4	▲26.6	▲11.1	▲19.0
売 上 額	▲63.1	▲38.1	14.5	▲15.4	4.8	▲9.5
受 注 残	▲58.5	▲50.8	1.4	▲13.8	▲4.8	▲15.9
収 益	▲64.6	▲50.8	▲2.9	▲15.4	3.2	▲14.3
販 売 価 格	▲3.1	▲6.3	▲8.7	▲4.6	7.9	3.2
原 材 料 価 格	0.0	▲14.3	▲5.9	▲24.8	▲46.0	▲36.5
原 材 料 在 庫	18.5	4.8	1.5	3.1	▲4.8	0.0
資 金 繰 り	▲36.9	▲22.2	▲10.3	▲1.6	▲4.8	▲9.5

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	し た	41.5	58.7	47.8	40.6	33.3	9.5
	し ない	58.5	41.3	52.2	59.4	66.7	90.5
借 入 難 易 度	容 易	13.8	15.9	13.0	9.2	—	—
	不 変	72.3	74.6	66.7	80.0	—	—
	難	6.2	3.2	7.2	1.5	—	—
	該 当 なし	7.7	6.3	13.1	9.3	—	—

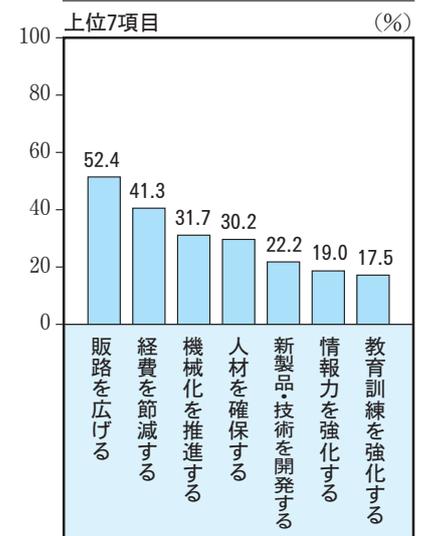
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	し た	43.6	42.7	38.3	44.2	56.6	45.2
	し ない	56.4	57.3	61.7	55.8	43.4	54.8
状 況	過 剰	16.9	15.9	7.2	7.7	6.3	4.8
	適 正	69.3	73.0	78.3	72.3	73.1	79.3
	不 足	13.8	11.1	14.5	20.0	20.6	15.9
DI	3.1	4.8	▲7.3	▲12.3	▲14.3	▲11.1	

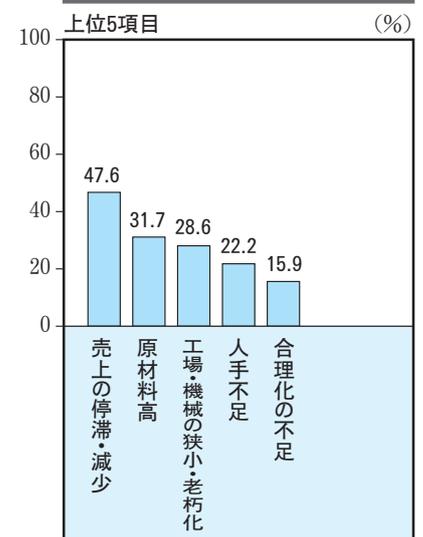
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	7.7	7.9	21.7	33.8	27.4	13.1
	不 変	35.4	27.0	40.6	50.8	56.5	70.5
	減 少	56.9	65.1	37.7	15.4	16.1	16.4
人 手	過 剰	41.5	35.5	24.6	20.6	14.3	12.9
	適 正	55.4	58.0	53.7	54.0	55.5	64.5
	不 足	3.1	6.5	21.7	25.4	30.2	22.6

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



建設業

(調査先企業42社 うち回答企業39社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は12.8%（前期28.2%）、悪かったとする企業は25.9%（前期23.1%）で、DIは▲12.8（前期5.1）とマイナス17.9ポイントで悪化に転じた。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲25.6（前期▲12.8）で▲12.8ポイント、収益のDIは▲25.6（前期▲23.1）で▲2.5ポイント、それぞれ減少幅が拡大しているが、受注残のDIは▲12.8（前期▲15.4）で2.6ポイントではあるが増加している。施工高のDIにおいては▲25.6（前期0.0）で25.6ポイント減少している。価格面では、請負価格のDIは▲5.1（前期▲10.3）で5.2ポイント下降幅が縮小、材料価格のDIは▲64.1（前期▲20.5）で43.6ポイント上昇が強まっている。資金繰りのDIは▲7.7（前期▲17.9）と窮屈感は和らいでいる。借入れをした企業は34.2%（前期52.6%）、設備投資の実施をした企業は55.8%（前期52.2%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲15.4（前年同期▲5.1）で10.3ポイント減少幅が拡大し、収益のDIは▲17.9ポイント（前年同期▲17.9）で前年同期と変わりなかった。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは▲23.1（今期▲12.8）と10.3ポイント下降、更なる悪化を予想している。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲25.6（今期▲25.6）と変わらず、収益のDIは▲23.1（今期▲25.6）とやや増加、受注残のDIについては▲20.5（今期▲12.8）と減少が強まる見通しである。請負価格のDIは▲7.7（今期▲5.1）で下降を強め、材料価格のDIにおいては▲64.1（今期▲64.1）と高止まりの見通しである。資金繰りのDIは▲5.1（今期▲7.7）とやや厳しさは緩和される予想である。借入れを予定している企業は27.0%（今期実施34.2%）、設備投資の実施を予定している企業は35.0%（今期実施55.8%）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2020年			2021年		予想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	▲24.4	▲17.5	2.4	5.1	▲12.8	▲23.1
売上額	▲42.5	▲12.5	▲7.3	▲12.8	▲25.6	▲25.6
受注残	▲25.0	▲5.0	▲4.9	▲15.4	▲12.8	▲20.5
収益	▲42.5	▲20.0	▲7.3	▲23.1	▲25.6	▲23.1
販売価格	▲12.5	▲15.0	▲2.4	▲10.3	▲5.1	▲7.7
原材料価格	▲25.0	▲12.5	▲26.8	▲20.5	▲64.1	▲64.1
原材料在庫	▲2.4	7.5	4.9	▲2.6	▲5.3	▲10.5
資金繰り	▲20.0	▲5.0	5.0	▲17.9	▲7.7	▲5.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

	2020年			2021年		予想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借入実施	した	52.5	46.2	42.5	52.6	34.2	27.0
	しない	47.5	53.8	57.5	47.4	65.8	73.0
借入難易度	容易	10.0	7.7	15.0	7.9	8.1	—
	不変	70.0	71.8	62.5	78.9	75.7	—
	難	10.0	2.6	7.5	5.3	0.0	—
	該当なし	10.0	17.9	15.0	7.9	16.2	—

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

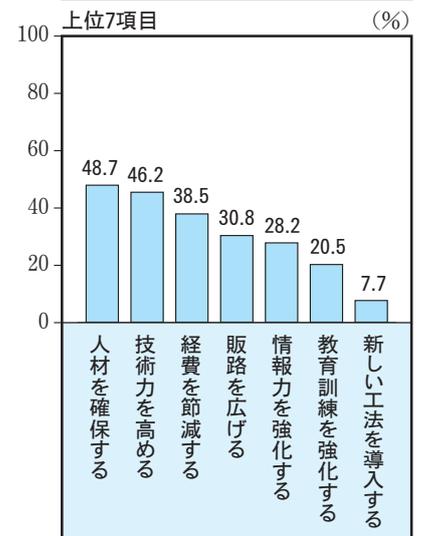
	2020年			2021年		予想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実施	した	55.8	35.7	38.1	52.2	55.8	35.0
	しない	44.2	64.3	61.9	47.8	44.2	65.0
状況	過剰	2.4	2.5	2.4	0.0	0.0	0.0
	適正	90.3	87.5	78.1	82.1	92.1	89.2
	不足	7.3	10.0	19.5	17.9	7.9	10.8
DI	▲4.9	▲7.5	▲17.1	▲17.9	▲7.9	▲10.8	

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

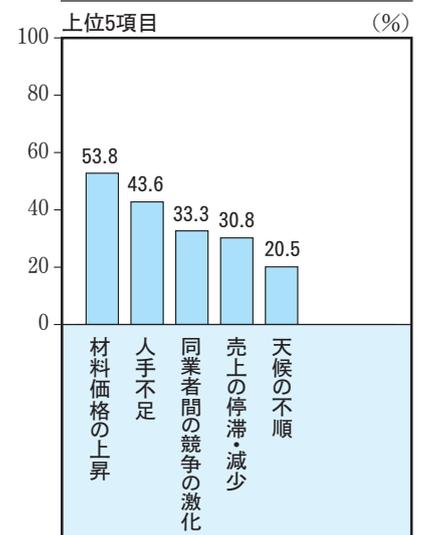
(%)

	2020年			2021年		予想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残業時間	増加	7.5	17.9	14.6	20.5	13.2	7.9
	不変	62.5	59.0	68.3	59.0	68.4	76.3
	減少	30.0	23.1	17.1	20.5	18.4	15.8
人手	過剰	4.9	2.5	9.8	5.1	2.6	6.7
	適正	65.8	57.5	43.9	53.9	53.8	35.5
	不足	29.3	40.0	46.3	41.0	43.6	57.8

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業10社 うち回答企業9社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**10.0%**）、悪かったとする企業は**55.6%**（前期**60.0%**）で良かったとする企業が再び消えてしまった。DIは**▲55.6**（前期**▲50.0**）と**▲5.6**ポイントで厳しさを増している。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**11.1**（前期**▲60.0**）と**71.1**ポイント上昇で増加に転じ、**収益**のDIも**0.0**（前期**▲40.0**）と**40.0**ポイント上昇で回復傾向となった。**販売価格**のDIは**33.3**（前期**10.0**）と**23.3**ポイントで上昇傾向は強まった。**仕入価格**のDIについては**▲44.4**（前期**▲20.0**）と**▲24.4**ポイントで上昇は強まった。**資金繰り**のDIは**11.1**（前期**▲20.0**）と**31.1**ポイント上昇で窮屈感を脱している。**借入れ**をした企業は**22.2%**（前期**40.0%**）、**設備投資の実施**をした企業は**0.0%**（前期**0.0%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**44.4**（前年同期**▲30.0**）で**74.4**ポイント好転しており、**収益**のDIにおいても**44.4**（前年同期**▲40.0**）で**84.4**ポイント好転となった。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲44.4**（今期**▲55.6**）と水面下ながらやや改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**11.1**（今期**11.1**）で変化なく、**収益**のDIにおいても**0.0**（今期**0.0**）で変化なくどちらも現状のまま推移する見通しである。価格面をみると、**販売価格**のDIは**44.4**（今期**33.3**）で引き続き上昇を予想しているものの、**仕入価格**のDIにおいても**▲55.6**（今期**▲44.4**）と上昇が強まる見通しである。**資金繰り**のDIは**0.0**（今期**11.1**）と後退する予想である。**借入れ**を予定している企業は**33.3%**（今期実施**22.2%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**11.1%**（今期実施**0.0%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲80.0	▲70.0	▲55.6	▲50.0	▲55.6	▲44.4
売 上 額	▲60.0	▲10.0	0.0	▲60.0	11.1	11.1
収 益	▲70.0	▲10.0	▲11.1	▲40.0	0.0	0.0
販 売 価 格	▲20.0	0.0	11.1	10.0	33.3	44.4
仕 入 価 格	10.0	10.0	▲22.2	▲20.0	▲44.4	▲55.6
在 庫	30.0	20.0	11.1	20.0	11.1	11.1
資 金 繰 り	▲20.0	0.0	0.0	▲20.0	11.1	0.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	70.0	30.0	11.1	40.0	22.2	33.3
	しない	30.0	70.0	88.9	60.0	77.8	66.7
借 入 難 易 度	容 易	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	70.0	70.0	66.7	70.0	66.7	—
	難	10.0	10.0	11.1	10.0	11.1	—
	該当なし	10.0	20.0	22.2	20.0	22.2	—

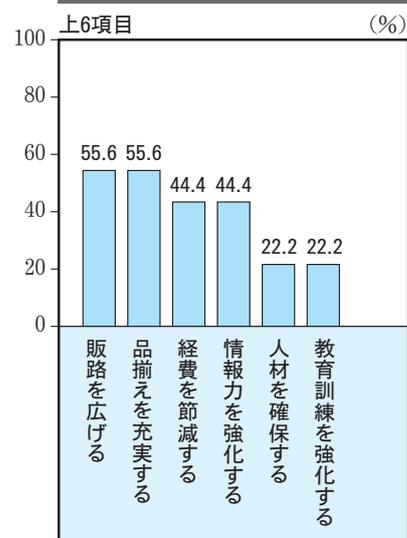
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	10.0	20.0	11.1	0.0	0.0	11.1
	しない	90.0	80.0	88.9	100.0	100.0	88.9
状 況	過 剰	10.0	10.0	11.1	11.1	11.1	11.1
	適 正	90.0	80.0	88.9	68.9	88.9	88.9
	不 足	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0
DI	10.0	0.0	11.1	▲8.9	11.1	11.1	

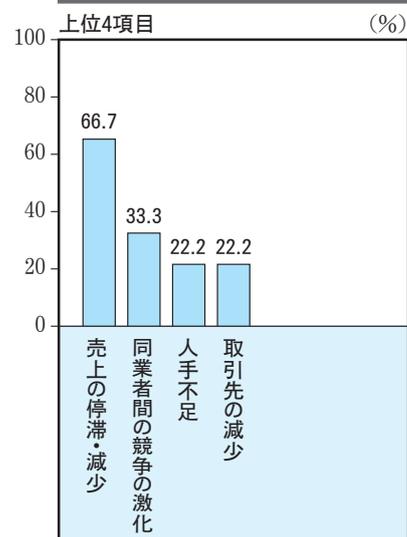
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	11.1	10.0	22.2	22.2
	不 変	60.0	80.0	88.9	80.0	77.8	77.8
	減 少	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
人 手	過 剰	30.0	30.0	11.1	20.0	22.2	22.2
	適 正	70.0	60.0	88.9	60.0	66.7	66.7
	不 足	0.0	10.0	0.0	20.0	11.1	11.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

小 売 業 (調査先企業37社 うち回答企業30社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**3.3%**(前期**15.2%**)、悪かったとする企業は**73.3%**(前期**66.7%**)で、DIも**▲70.0**(前期**▲51.5**)と**▲18.5**ポイントで低調感を強めている。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲63.3**(前期**▲48.5**)、**収益**のDIは**▲70.0**(前期**▲36.4**)とそれぞれ**14.8**ポイント、**33.6**ポイント減少幅が拡大している。**販売価格**のDIは**10.0**(前期**6.1**)と**3.9**ポイント上昇傾向を強め、**仕入価格**のDIにおいても**▲30.0**(前期**▲27.3**)でやや上昇を強めている。**資金繰り**のDIは**▲20.0**(前期**▲27.3**)と窮屈感はやや和らいでいる。**借入れ**をした企業は**6.7%**(前期**21.2%**)、**設備投資の実施**をした企業は**12.5%**(前期**10.3%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**▲36.7**(前年同期**▲48.5**)で**11.8**ポイント減少幅は縮小したものの、**収益**のDIは**▲50.0**(前年同期**▲39.4**)で**10.6**ポイント減少幅は拡大している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲66.7**(今期**▲70.0**)とプラス**3.3**ポイントで悪化は弱まる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、**売上額**のDIは**▲43.3**(今期**▲63.3**)、**収益**のDIは**▲53.3**(今期**▲70.0**)とどちらも減少幅が縮小する見通しである。**販売価格**のDIは**6.7**(今期**10.0**)と上昇幅が縮小、**仕入価格**のDIは**▲33.3**(今期**▲30.0**)と上昇はやや強まる見通しである。**資金繰り**のDIは**▲23.3**(今期**▲20.0**)と更に窮屈感は強まる予想である。**借入れ**を予定している企業は**3.4%**(今期**6.7%**)、**設備投資の実施**を予定している企業は**8.7%**(今期**12.5%**)となっている。

◆DI指数推移

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲58.8	▲72.7	▲47.1	▲51.5	▲70.0	▲66.7
売 上 額	▲64.7	▲48.5	▲22.9	▲48.5	▲63.3	▲43.3
収 益	▲67.6	▲48.5	▲28.6	▲36.4	▲70.0	▲53.3
販 売 価 格	▲29.4	0.0	▲5.7	6.1	10.0	6.7
仕 入 価 格	8.8	▲18.2	▲5.7	▲27.3	▲30.0	▲33.3
在 庫	▲8.8	▲9.4	2.9	▲6.3	6.7	6.7
資 金 繰 り	▲44.1	▲9.1	▲20.0	▲27.3	▲20.0	▲23.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	32.4	39.4	28.6	21.2	6.7	3.4
	しない	67.6	60.6	71.4	78.8	93.3	96.6
借 入 難 易 度	容 易	23.5	12.5	5.7	12.1	10.0	—
	不 変	41.2	62.5	65.7	54.5	63.3	—
	難	14.7	9.4	8.6	9.1	6.7	—
	該当なし	20.6	15.6	20.0	24.3	20.0	—

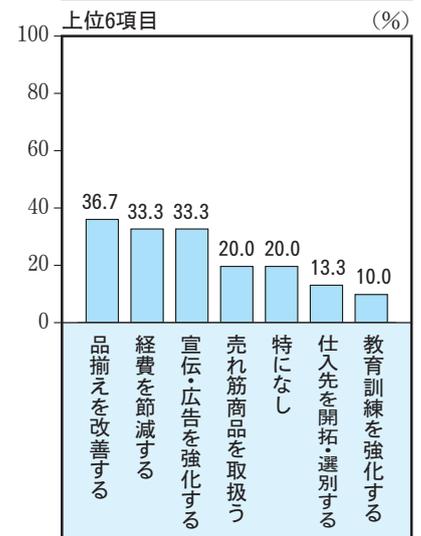
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	20.0	17.2	18.2	10.3	12.5	8.7
	しない	80.0	82.8	81.8	89.7	87.5	91.3
状 況	過 剰	5.9	6.1	5.9	0.0	6.9	6.9
	適 正	76.5	81.8	79.4	84.8	82.8	82.8
	不 足	17.6	12.1	14.7	15.2	10.3	10.3
DI	▲11.7	▲6.0	▲8.8	▲15.2	▲3.4	▲3.4	

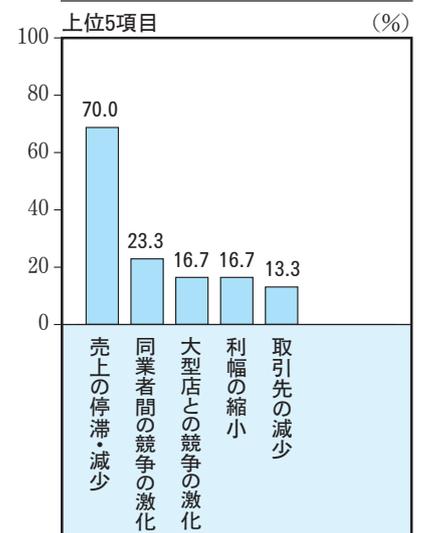
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	11.8	3.0	11.4	6.1	0.0	0.0
	不 変	58.8	69.7	74.3	81.8	75.0	78.6
	減 少	29.4	27.3	14.3	12.1	25.0	21.4
人 手	過 剰	11.8	15.2	5.9	9.1	10.0	10.0
	適 正	67.6	60.6	70.6	66.7	80.0	80.0
	不 足	20.6	24.2	23.5	24.2	10.0	10.0

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



サービス業 (調査先企業27社 うち回答企業20社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**7.7%**）、悪かったとする企業は**84.2%**（前期**73.1%**）で、DIは**▲84.2**（前期**▲65.4**）で**▲18.8**ポイントと厳しさは増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲60.0**（前期**▲73.1**）で**13.1**ポイント、収益のDIにおいても**▲55.0**（前期**▲73.1**）で**18.1**ポイントと、どちらも減少幅が縮小している。仕入価格のDIは**▲20.0**（前期**▲3.8**）と上昇幅は拡大しており、料金価格のDIは**15.0**（前期**▲7.7**）と上昇に転じている。資金繰りのDIは**▲45.0**（前期**▲46.2**）とやや和らいだが依然として厳しい状況は続いている。借入れをした企業は**30.0%**（前期**32.0%**）、設備投資の実施をした企業は**15.8%**（前期**8.0%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲20.0**（前年同期**▲73.1**）で**53.1**ポイント、収益のDIは**▲40.0**（前年同期**▲61.5**）で**21.5**ポイント、いずれも水面下ながら減少・減益幅が縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲68.4**（今期**▲84.2**）と厳しい中でも、やや改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲10.0**（今期**▲60.0**）で**プラス50.0**ポイントと減少幅が縮小、収益のDIにおいては**0.0**（今期**▲55.0**）で**プラス55.0**ポイントと回復、安定する予想。仕入価格のDIは**▲35.0**（今期**▲20.0**）で**上昇幅は拡大する見通し**であり、料金価格のDIは**15.0**（今期**15.0**）と変化なく上昇する見通しである。資金繰りのDIは**▲35.0**（今期**▲45.0**）と厳しさはやや和らぐ見通しである。借入れを予定している企業は**15.0%**（今期実施**30.0%**）、設備投資の実施を予定している企業は**23.8%**（今期実施**15.8%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲73.1	▲75.0	▲69.2	▲65.4	▲84.2	▲68.4
売 上 額	▲65.4	▲41.7	▲30.8	▲73.1	▲60.0	▲10.0
収 益	▲69.2	▲41.7	▲34.6	▲73.1	▲55.0	0.0
料 金 価 格	▲15.4	▲4.2	3.8	▲7.7	15.0	15.0
材 料 価 格	▲19.2	▲29.2	▲19.2	▲3.8	▲20.0	▲35.0
資 金 繰 り	▲53.8	▲45.8	▲30.8	▲46.2	▲45.0	▲30.8

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	60.9	66.7	44.0	32.0	30.0	15.0
	しない	39.1	33.3	56.0	68.0	70.0	85.0
借 入 難 易 度	容 易	23.1	20.8	13.0	12.0	15.8	—
	不 変	61.5	50.0	60.9	68.0	63.2	—
	難	7.7	8.3	13.0	8.0	5.3	—
	該当なし	7.7	20.9	13.1	12.0	15.7	—

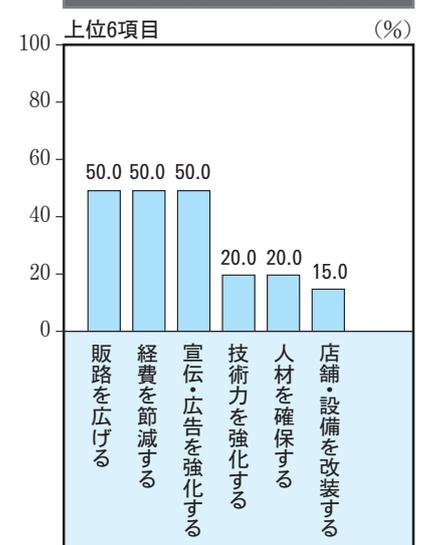
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	16.0	18.2	16.0	8.0	15.8	23.8
	しない	84.0	81.8	84.0	92.0	84.2	76.2
状 況	過 剰	8.0	0.0	7.7	3.8	10.0	10.0
	適 正	84.0	75.0	76.9	88.5	70.0	70.0
	不 足	8.0	25.0	15.4	7.7	20.0	20.0
DI	0.0	▲25.0	▲7.7	▲3.9	▲10.0	▲10.0	

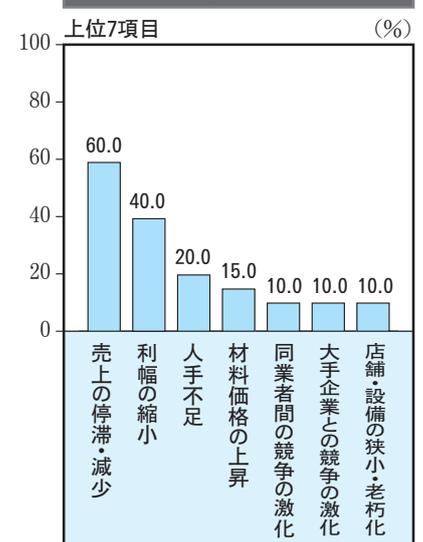
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	8.0	0.0	5.0	10.5
	不 変	44.0	45.8	44.0	37.5	70.0	63.2
	減 少	56.0	54.2	48.0	62.5	25.0	26.3
人 手	過 剰	32.0	12.5	11.5	19.2	25.0	10.0
	適 正	56.0	70.8	73.1	57.7	45.0	45.0
	不 足	12.0	16.7	15.4	23.1	30.0	45.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**0.0%**（前期**0.0%**）、悪かったとする企業は**16.7%**（前期**50.0%**）で、DIは**▲16.7**（前期**▲50.0**）と水面下ながら改善傾向となっている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲50.0**（前期**▲75.0**）、収益のDIは**▲50.0**（前期**▲75.0**）と減少・減益幅が縮小している。価格面においては、販売価格のDIは**▲33.3**（前期**▲25.0**）と下降を強めているが、仕入価格のDIは**16.7**（前期**0.0**）と仕入価格が下降したと答えた企業が増加した。資金繰りのDIは、**0.0**（前期**0.0**）で窮屈感は無く安定している。借入れをした企業は**33.3%**（前期**25.0%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲50.0**（前年同期**▲75.0**）、収益のDIも同様**▲50.0**（前年同期**▲75.0**）と減少・減益幅が縮小している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**0.0**（今期**▲16.7**）と改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲33.3**（今期**▲50.0**）、収益のDIも**▲33.3**（今期**▲50.0**）と減少・減益幅が縮小する見通しである。販売価格のDIは**▲33.3**（今期**▲33.3**）と変わらず低迷し、仕入価格のDIにおいては**16.7**（今期**16.7**）と下降したまま現状維持の見通しである。資金繰りのDIは、**0.0**（今期**0.0**）と引き続き安定する見通しである。借入れを予定している企業は**33.3%**（今期実施**33.3%**）となっている。

◆DI指数推移

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲60.0	▲66.7	▲50.0	▲50.0	▲16.7	0.0
売 上 額	▲80.0	▲83.3	▲83.3	▲75.0	▲50.0	▲33.3
収 益	▲80.0	▲50.0	▲50.0	▲75.0	▲50.0	▲33.3
販 売 価 格	▲20.0	0.0	▲16.7	▲25.0	▲33.3	▲33.3
仕 入 価 格	20.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7
在 庫	▲60.0	▲16.7	▲33.3	▲50.0	▲33.3	▲33.3
資 金 繰 り	20.0	▲16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

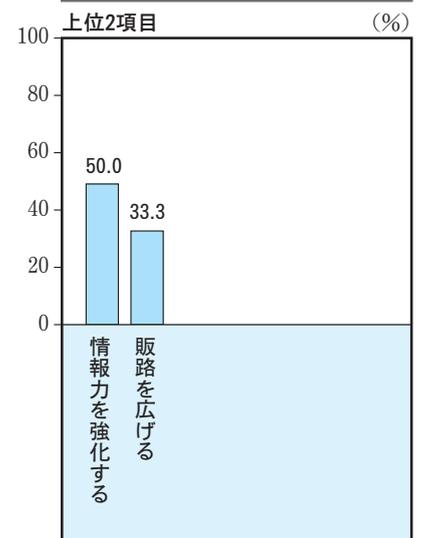
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
借 入 実 施	した	40.0	33.3	33.3	25.0	33.3
	しない	60.0	66.7	66.7	75.0	66.7
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	100.0	83.3	83.3	100.0	100.0
	難	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
	該当なし	0.0	8.4	0.0	0.0	0.0

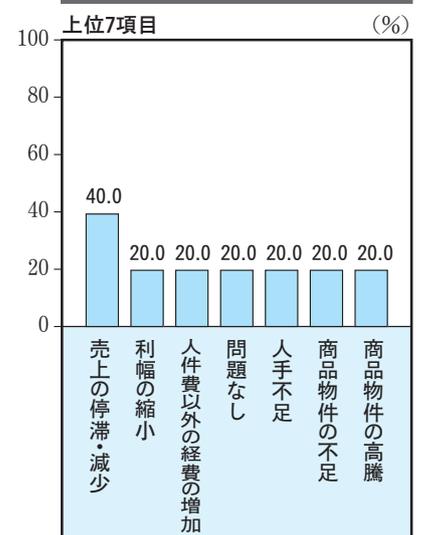
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合) (%)

	2020年			2021年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	不 変	80.0	50.0	80.0	66.7	100.0
	減 少	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	80.0	83.3	80.0	100.0	100.0
	不 足	20.0	16.7	20.0	0.0	0.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 中小企業の事業継続について

問 1 貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じますか。

総合的に見ると「やや危機を感じている」とした企業が最も多く**50.0%**、続いて「あまり危機を感じていない」が**28.0%**、「強く危機を感じている」が**18.3%**、「全く危機を感じていない」が**3.0%**、「むしろ好機と感じている」が**0.6%**の順であった。業種別に見ると、「あまり危機を感じていない」の回答が多かった業種は不動産業で**66.7%**、その他の業種はすべて「やや危機を感じている」の回答が最も多く、卸売業**55.6%**、建設業**55.3%**、製造業**54.1%**、小売業**43.3%**、サービス業**40.0%**の順であった。不動産業で「あまり危機を感じていない」回答をした企業の業歴は「30年以上50年未満」**50.0%**、「50年以上100年未満」**50.0%**であった。また、「やや危機を感じている」と回答をした業種の業歴で最も多かったのは、製造業とサービス業が「50年以上100年未満」でそれぞれ**57.6%**、**37.5%**、建設業と卸売業と小売業が「30年以上50年未満」でそれぞれ**42.9%**、**40.0%**、**53.8%**であった。

『企業の業歴』の全体の内訳は「50年以上100年未満」が**44.5%**、「30年以上50年未満」が**34.8%**、「10年以上30年未満」が**14.0%**、「100年以上」が**6.1%**、「10年未満」が**0.6%**であった。(%)

事業継続	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 強く危機を感じている	18.3	11.5	10.5	0.0	40.0	35.0	0.0
2. やや危機を感じている	50.0	54.1	55.3	55.6	43.3	40.0	33.3
3. あまり危機を感じていない	28.0	27.9	34.2	33.3	13.3	25.0	66.7
4. 全く危機を感じていない	3.0	4.9	0.0	11.1	3.3	0.0	0.0
5. むしろ好機と感じている	0.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貴社の業歴	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 10年未満	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
7. 10年以上30年未満	14.0	9.8	13.2	22.2	13.3	20.0	33.3
8. 30年以上50年未満	34.8	34.4	31.6	22.2	40.0	40.0	33.3
9. 50年以上100年未満	44.5	52.5	52.6	22.2	40.0	25.0	33.3
10. 100年以上	6.1	3.3	2.6	33.3	6.7	10.0	0.0

問 2 貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。

総合では、「特にリスクは意識していない」とした企業が最も多く**17.9%**、続いて「仕入や調達の困難化」が**15.9%**、「従業員の参集不能」と「社内設備やシステムの故障」が同率で**13.1%**、「経営者の離脱」が**12.4%**の順であった。

業種別に最も多い回答を見ると、製造業では「社内設備やシステムの故障」で**16.7%**、建設業では「仕入や調達の困難化」と「特にリスクは意識していない」が同率で**23.2%**、卸売業では「販売先の倒産」と「特にリスクは意識していない」が同率で**21.4%**、小売業では「仕入や調達の困難化」で**20.0%**、サービス業と不動産業では「特にリスクは意識していない」が最も多く、サービス業**23.1%**、不動産業**71.4%**であった。(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 事業所の使用不可	8.0	10.2	3.6	0.0	7.5	11.5	14.3
2. 経営者の離脱	12.4	11.1	12.5	7.1	15.0	19.2	0.0
3. 仕入や調達の困難化	15.9	13.9	23.2	14.3	20.0	7.7	0.0
4. 社内の不正行為	0.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. インフラ(電気・水道・通信等)の障害	6.0	8.3	5.4	7.1	2.5	3.8	0.0
6. 物流の停止	8.4	7.4	8.9	7.1	15.0	3.8	0.0
7. 従業員の参集不能	13.1	14.8	16.1	14.3	10.0	7.7	0.0
8. 販売先の倒産	4.4	4.6	0.0	21.4	2.5	7.7	0.0
9. 社内設備やシステムの故障	13.1	16.7	7.1	7.1	12.5	15.4	14.3
10. 特にリスクは意識していない	17.9	11.1	23.2	21.4	15.0	23.1	71.4

問 3 貴社では、災害に備え、どのような対策を取っていますか。

総合的に見ると「損害保険への加入」が**30.0%**で最も多い回答となり、続いて「技術や情報のバックアップ」と「社内の連絡体制の整備」が同率で**15.5%**、「特に対策は取っていない」が**11.6%**の順となった。

業種別に見ると、最も多かった回答が「損害保険への加入」とした業種は、サービス業が**48.4%**、小売業が**38.1%**、製造業が**29.8%**であった。建設業では「損害保険への加入」と「社内の連絡体制の整備」が同率で**20.3%**、卸売業では「技術や情報のバックアップ」が最も多く**25.0%**、不動産業では「特に対策は取っていない」の**30.0%**であった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 建物や設備の耐震化	5.4	5.3	9.4	0.0	4.8	3.2	0.0
2. 技術や情報のバックアップ	15.5	14.9	18.8	25.0	11.9	9.7	20.0
3. 社内の連絡体制の整備	15.5	17.5	20.3	18.8	7.1	6.5	20.0
4. 損害保険への加入	30.0	29.8	20.3	18.8	38.1	48.4	20.0
5. 必要な資金の確保	9.4	9.6	10.9	6.3	7.1	9.7	10.0
6. 取引先との事前の協議	4.7	8.8	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 原材料等の代替調達先確保	4.0	3.5	4.7	12.5	2.4	3.2	0.0
8. 自然災害を想定した訓練	3.2	3.5	1.6	0.0	2.4	9.7	0.0
9. その他 ()	0.7	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
10. 特に対策は取っていない	11.6	7.0	9.4	18.8	21.4	9.7	30.0

問 4

感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を作成(予定を含みます)している場合は、その「きっかけ」について、また、作成していない場合は「現在の状況」についてお答えください。

総合的に見ると、『BCPを作成(予定)している』が22.8%、『BCPを作成していない』が77.2%の回答となった。『BCPを作成(予定)している場合の実施のきっかけ』について見ると、最も多かった回答は「取引先からの要求」で全体の7.6%、続いて「行政からの薦め」と「業界団体からの薦め」が同率で3.8%、「他社が災害・被害を受けた」1.9%であった。また、「その他」の回答も5.7%あった。

『BCPを作成していない現在の状況』について見ると、「BCPについてよくわからない」が28.5%で最も多く、続いて「日常業務が忙しく余裕がない」が24.1%、「当社には必要ない」17.7%、「作成のための人材がいない」7.0%の順となった。これを業種別に見ると、「日常業務が忙しく余裕がない」が最も多かったのは製造業と建設業、「BCPについてよくわからない」が最も多かったのは卸売業、小売業、サービス業であった。また、不動産業では「当社には必要ない」の回答が多かった。(%)

BCPを作成(予定)している「実施のきっかけ」	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 行政からの薦め	3.8	4.8	5.4	0.0	4.0	0.0	0.0
2. 業界団体からの薦め	3.8	4.8	2.7	0.0	4.0	5.3	0.0
3. 取引先からの要求	7.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 他社が災害・被害を受けた	1.9	3.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 自社が災害・被害にあった	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. その他	5.7	4.8	8.1	11.1	0.0	10.5	0.0
BCPを作成していない「現在の状況」	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
7. 日常業務が忙しく余裕がない	24.1	27.4	35.1	22.2	12.0	15.8	0.0
8. 作成のための人材がいない	7.0	8.1	8.1	0.0	8.0	5.3	0.0
9. BCPについてよくわからない	28.5	17.7	24.3	55.6	40.0	42.1	33.3
10. 当社には必要ない	17.7	9.7	13.5	11.1	32.0	21.1	66.7

問 5 貴社では、事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。

総合的に見ると、相談先は「税理士・公認会計士」が最も多く32.0%、続いて「金融機関」が25.5%、「商工会・商工会議所」が9.8%、「特にない」が9.2%、「取引先」が8.2%の順となった。

業種別に見ると、最も多かった回答が「金融機関」であった業種はサービス業で38.5%であった。その他の業種では「税理士・公認会計士」の回答が最も多く、卸売業が43.8%、続いて不動産業が41.7%、小売業37.3%、製造業32.4%、建設業27.5%であり、これらの業種の回答で次に多かった相談先は「金融機関」であった。(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 地方自治体	1.6	0.9	2.9	0.0	1.7	2.6	0.0
2. 商工会・商工会議所	9.8	5.4	13.0	0.0	10.2	23.1	0.0
3. 業界団体・同業他社	7.8	8.1	7.2	6.3	8.5	7.7	8.3
4. 取引先	8.2	13.5	4.3	12.5	8.5	0.0	0.0
5. 警察署・消防署	0.3	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
6. 金融機関	25.5	22.5	24.6	25.0	23.7	38.5	25.0
7. 税理士・公認会計士	32.0	32.4	27.5	43.8	37.3	23.1	41.7
8. 弁護士	2.0	1.8	1.4	0.0	0.0	2.6	16.7
9. 診断士等コンサルタント	3.6	5.4	5.8	0.0	1.7	0.0	0.0
10. 特にない	9.2	9.9	13.0	12.5	6.8	2.6	8.3